
資 料

わが国の全国将来人口の推計¹⁾

— 「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の結果概要より —

石井太・岩澤美帆・守泉理恵・別府志海・
是川夕・余田翔平・佐々井司²⁾

国立社会保障・人口問題研究所は、平成27年国勢調査の人口等基本集計結果、ならびに同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえ、これら最新実績値に基づいた新たな全国将来人口推計を行った。本推計は旧人口問題研究所時代を含め、同研究所による全国将来推計人口の公表としては15回目にあたる。

I 日本の将来推計人口について

日本の将来推計人口とは、全国の将来の出生、死亡、ならびに国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいてわが国の将来の人口規模、ならびに年齢構成等の人口構造の推移について推計を行ったものである。将来の出生、死亡等の推移は不確実であることから、本推計では複数の仮定に基づく複数の推計を行い、これらにより将来の人口推移について一定幅の見通しを与えるものとしている。

推計の対象は、外国人を含め、日本に常住する総人口とする。これは国勢調査の対象と同一の定義である。推計の期間は、平成27（2015）年国勢調査を出発点として、平成77（2065）年までとし、各年10月1日時点の人口について推計する。ただし、参考として平成127（2115）年までの人口（各年10月1日時点）を計算して附した。

推計の方法は、国際的に標準とされる人口学的手法に基づき、人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動について、それぞれの要因に関する統計指標の実績に基づき、その動向を数理モデルにより将来に投影する形で男女年齢別に仮定を設け、コーホート要因法により将来の男女別年齢別人口を推計した（詳しくは「Ⅲ 推計方法の概要」参照）。

1) 本稿は、2017年4月10日に公表された「日本の将来推計人口（平成29年推計）」に基づき、そのポイントを示したものである。「日本の将来推計人口（平成29年推計）」本体資料や詳細結果表等については、ホームページ（http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp）を参照されたい。

2) 福井県立大学地域経済研究所教授

II 推計結果の概要

日本の将来推計人口では、将来の出生推移・死亡推移についてそれぞれ中位、高位、低位の3仮定を設け、それらの組み合わせにより9通りの推計を行っている（これらを基本推計と呼ぶ）。以下では、出生3仮定と死亡中位仮定を組み合わせた3推計の結果の概要について記述する。なお、以下の記述では各推計はその出生仮定と死亡仮定の組み合わせにより、たとえば出生中位（死亡中位）推計などと呼ぶことにする。

1. 総人口の推移

人口推計の出発点である平成27（2015）年の日本の総人口は同年の国勢調査によれば1億2,709万人であった。出生中位推計の結果に基づけば、この総人口は、以後長期の人口減少過程に入る。平成52（2040）年の1億1,092万人を経て、平成65（2053）年には1億人を割って9,924万人となり、平成77（2065）年には8,808万人になるものと推計される。

出生高位推計によれば、総人口は平成71（2059）年に1億人を割って9,952万人となり、平成77（2065）年に9,490万人になるものと推計される。

一方、出生低位推計では平成61（2049）年に1億人を割り、平成77（2065）年には8,213万人になるものと推計される。

2. 年齢3区分別人口規模、および構成の推移

(1) 年少（0～14歳）人口、および構成比の推移

出生数（日本人）は昭和48年（1973）年の209万人から平成27（2015）年の101万人まで減少してきた。その結果、年少（0～14歳）人口（外国人を含む総人口）も1980年代初めの2,700万人規模から平成27（2015）年国勢調査の1,595万人まで減少した。

出生中位推計の結果によると、年少人口は平成33（2021）年に1,400万人台へと減少する。その後も減少が続き、平成68（2056）年には1,000万人を割り、平成77（2065）年には898万人の規模になるものと推計される。

出生高位ならびに低位推計によって、今後の出生率仮定の違いによる年少人口の傾向をみると、出生高位推計においても、年少人口は減少傾向に向かい、平成77（2065）年には1,159万人となる。出生低位推計では、より急速な年少人口の減少が見られ、平成56（2044）年に1,000万人を割り、平成77（2065）年には684万人となる。

こうした年少人口の減少を総人口に占める割合によって見ると、出生中位推計によれば、平成27（2015）年の12.5%から減少を続け、平成32（2020）年に12.0%、平成43（2031）年に11.0%となった後、平成77（2065）年には10.2%となる。

出生高位推計では、年少人口割合の減少はやや緩やかで、平成53（2041）年に12.0%となった後、平成77（2065）年に12.2%となる。

出生低位推計では、年少人口割合の減少は急速で、平成31（2019）年に12.0%、平成42（2030）年に10%台を割り込んだ後、平成77（2065）年に8.3%となる。

(2) 生産年齢（15～64歳）人口、および構成比の推移

生産年齢人口（15～64歳）は戦後一貫して増加を続け、平成7（1995）年の国勢調査では8,726万人に達したが、その後減少局面に入り、平成27（2015）年国勢調査によると7,728万人となっている。

将来の生産年齢人口は、出生中位推計の結果によれば、平成41（2029）年、平成52（2040）年、平成68（2056）年にはそれぞれ7,000万人、6,000万人、5,000万人を割り、平成77（2065）年には4,529万人となる。

出生高位ならびに低位推計では、生産年齢人口は平成42（2030）年までは中位推計と同一である。その後の出生仮定による違いをみると、高位推計では生産年齢人口の減少のペースはやや遅く、平成76（2064）年に5,000万人を割り、平成77（2065）年には4,950万人となる。低位推計では、生産年齢人口はより速いペースで減少し、平成63（2051）年に5,000万人を割り、平成77（2065）年には4,147万人となる。

出生中位推計による生産年齢人口割合は、平成27（2015）年の60.8%から減少を続け、平成29（2017）年に60%を割り、平成77（2065）年には51.4%となる。

出生高位推計においても、生産年齢人口割合は当初から一貫して減少を示し、平成77（2065）年には中位推計結果より約1ポイント高い52.2%となる。

出生低位推計では、平成77（2065）年には50.5%と中位推計より約1ポイント低くなる。

(3) 老年（65歳以上）人口、および構成比の推移

老年（65歳以上）人口の推移は、死亡仮定が同一の場合、50年間の推計期間を通して出生3仮定で同一となる。すなわち、老年人口は平成27（2015）年現在の3,387万人から、平成32（2020）年には3,619万人へと増加する。その後しばらくは緩やかな増加期となるが、平成42（2030）年に3,716万人となった後、第二次ベビーブーム世代が老年人口に入った後の平成54（2042）年に3,935万人でピークを迎える。その後は一貫した減少に転じ、平成77（2065）年には3,381万人となる。

老年人口割合を見ると、平成27（2015）年現在の26.6%で4人に1人を上回る状態から、出生中位推計では、平成48（2036）年に33.3%で3人に1人となり、平成77（2065）年には38.4%、すなわち2.6人に1人が老年人口となる。

出生高位推計では、平成50（2038）年に33.6%で3人に1人となり、平成77（2065）年には35.6%、すなわち2.8人に1人が老年人口である。

また、出生低位推計では、平成47（2035）年に33.4%で3人に1人となり、平成77（2065）年には41.2%、すなわち2.4人に1人が老年人口となる。

将来の出生水準の違いによる高齢化の程度の差を、出生高位と出生低位の推計結果の比較によってみると、平成52（2040）年には出生低位推計では36.2%、出生高位推計では

34.5%と1.7ポイントの差があるが、この差はその後さらに拡大し、平成77（2065）年には、出生低位41.2%、出生高位35.6%と5.6ポイントの差が生じる。

すでに見たように老年人口自体の増加は平成54（2042）年をピークにその後減少するにもかかわらず、出生中位仮定・低位仮定で向こう50年間老年人口割合が増加を続けるのは、年少人口、ならびに生産年齢人口の減少が続くことによる相対的な増大が続くからである。

Ⅲ 推計方法の概要

日本の将来推計人口における推計方法は、これまでと同様にコーホート要因法を基礎としている。コーホート要因法とは、年齢別人口の加齢にともなって生ずる年々の変化をその要因（死亡、出生、および人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める方法である。すでに生存する人口については、加齢とともに生ずる死亡と国際人口移動を差し引いて将来の人口を求める。また、新たに生まれる人口については、再生産年齢人口に生ずる出生数とその生存数、ならびに人口移動数を順次算出して求め、翌年の人口に組み入れる。

このコーホート要因法によって将来人口を推計するためには、男女年齢別に分類された(1)基準人口、ならびに同様に分類された(2)将来の出生率（および出生性比）、(3)将来の生残率、(4)将来の国際人口移動率（数）に関する仮定が必要である。本推計では、これらの仮定の設定については、これまでと同様に各要因に関する統計指標の実績値に基づいて、人口統計学的な投影を実施することにより行った。ただし、将来の出生、死亡等の推移は不確実であることから、本推計では複数の仮定を設定し、これらに基づく複数の推計を行うことによって将来の人口推移について一定幅の見通しを与えるものとしている。

1. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、総務省統計局『平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）』による平成27（2015）年10月1日現在の男女年齢各歳別人口（総人口）を用いた。これは、総務省統計局が国勢調査による人口を基準としてその後の人口の推計を行うため、平成27年国勢調査人口（人口等基本集計結果）に含まれる国籍及び年齢不詳人口をあん分して、平成27年国勢調査による基準人口（平成27年10月1日現在）として算出したものである。

2. 出生率、および出生性比の仮定

本推計において将来の出生数を推計するためには、当該年次における女性の年齢別出生率が必要である。これを推計する方法として、本推計ではコーホート出生率法を用いた。これは女性の出生コーホート（同一年に生まれた集団）ごとにそのライフコース上の出生過程を観察し、出生過程が完結していないコーホートについては、完結に至るまでの年齢ごとの出生率を推定する方法である。将来各年次の年齢別出生率ならびに合計特殊出生率は、コーホート別の率を年次別の率に組み換えることにより得る。なお、出生率動向の測

定の精密化を図る観点から、日本人女性に発生する出生に限定した出生率を対象として実績動向の把握を行い、これに基づいて総人口の出生動向を推計した。したがって、以下に記述する結婚、出生に関する指標の仮定値は、すべて日本人女性における事象に関するものである（外国人女性の出生率の扱いについては後述）。

コーホートの年齢別出生率は出生順位別に生涯の出生確率、出生年齢等を指標としたモデルによって統計的推定ないし仮定設定が行われた。すなわち、出生過程途上のコーホートでは、過程途上の実績値により生涯の出生過程の統計的推定を行うが、実績値が少ないか、あるいはまったく存在しない若いコーホートについては、参照コーホートに対して別途推計された指標をもとに各コーホートの出生過程完了時の指標を算出した。なお、参照コーホートは平成12（2000）年生まれとし、その初婚行動、夫婦の出生行動、ならびに離死別・再婚行動に関する各指標を実績統計に基づいて投影により求め、それらの結果として算定されるコーホート合計特殊出生率、ならびに出生順位別出生分布を定めた。

なお、出生率の将来推移は不確実であることから、出生仮定についてはこれまでと同様に以下の三つの仮定（中位、高位、低位）を設け、それぞれについて将来人口推計を行うこととした。これにより現状から見た出生変動にともなう将来人口の想定し得る変動幅を与えるものとしている。

（1）出生中位の仮定について

① コーホート別にみた女性の平均初婚年齢は、昭和39（1964）年出生コーホートの26.3歳から平成12（2000）年出生コーホートの28.6歳まで進み、平成27（2015）年出生コーホートまでほぼ同水準で推移し以後は変わらない。

② 50歳時未婚率は昭和39（1964）年出生コーホートの12.0%から平成12（2000）年出生コーホートの18.8%まで上昇し、平成27（2015）年出生コーホートまでほぼ同水準で推移し以後は変わらない。

③ 夫婦の出生行動の変化を示す結婚出生力変動係数は、妻が昭和10（1935）～29（1954）年出生コーホートを基準（1.0）として以後低下し、平成12（2000）年出生コーホートの0.957に至り、平成27（2015）年出生コーホートまでほぼ同水準で推移し以後は変わらない。この係数と①②に示される初婚行動の変化によって、夫婦の完結出生児数は昭和38～42（1963～67）年出生コーホートの1.93人から平成12（2000）年出生コーホートの1.79人まで低下し、以後同水準で推移する。

④ 出生率に対する離婚や死別、再婚の効果は、昭和39（1964）年出生コーホートの実績値0.959から平成12（2000）年出生コーホートの0.955まで進み、平成27（2015）年出生コーホートまでほぼ同水準で推移し以後は変わらない。

以上、①～④の結果から、日本人女性のコーホート合計特殊出生率は、昭和39（1964）年出生コーホートの実績値1.630から平成12（2000）年出生コーホートの1.397まで低下し、平成27（2015）年出生コーホートまでほぼ同水準で推移し、以後は変わらない。

以上により得られたコーホート年齢別出生率を年次別の出生率に組み替え、さらに実績

から求めた外国人女性出生率とのモーメント間の関係を一定と仮定して外国人女性の年齢別出生率を求めた。これらにより人口動態統計と同定義の出生率（外国籍女性が生んだ日本国籍出生児も含めた出生率—下式参照）を推計の際に算出することが可能となる。

人口動態統計の合計特殊出生率の定義

$$(\text{合計特殊出生率}) = \sum_{15\sim 49\text{歳合計}} \frac{\left(\frac{\text{日本人女性の出生数}}{\text{日本人女性人口}} \right) + \left(\frac{\text{外国人女性の生んだ日本国籍児の数}^*}{\text{日本人女性人口}} \right)}{\text{日本人女性人口}}$$

※外国人女性の生んだ日本国籍児とは、日本人を父とする児である。

以上の結果、人口動態統計と同定義による合計特殊出生率は、実績値が1.45であった平成27（2015）年から、平成36（2024）年の1.42に至るまで緩やかに低下し、以後やや上昇して平成47（2035）年の1.43を経て、平成77（2065）年には1.44へと推移する。

(2) 出生高位の仮定について

① コーホート別にみた女性の平均初婚年齢は平成12（2000）年出生コーホートの28.2歳まで進み、その後平成27（2015）年出生コーホートの28.1歳に至り以後は変わらない。

② 50歳時未婚率は平成12（2000）年出生コーホートの13.2%を経て、平成27（2015）年出生コーホートで13.1%に至り以後は変わらない。

③ 夫婦の出生行動の変化を示す結婚出生力変動係数は、妻が昭和10（1935）～29（1954）年出生コーホートを基準（1.0）として以後一旦低下するが、平成12（2000）年出生コーホートまでに再び1.0に回復する。この係数と上記の初婚行動の変化によって、夫婦の完結出生児数は平成12（2000）年出生コーホートの1.91人に至り、平成27（2015）年出生コーホートまでほぼ同水準で推移し以後は変わらない。

④ 出生率に対する離死別、再婚の効果は、昭和39（1964）年出生コーホートの実績値0.959から平成12（2000）年出生コーホートの0.955まで進み、平成27（2015）年出生コーホートまでほぼ同水準で推移し以後は変わらない。

以上、①～④の結果から、日本人女性のコーホート合計特殊出生率は、昭和39（1964）年出生コーホートの実績値1.630から平成12（2000）年出生コーホートの1.591を経て、平成27（2015）年出生コーホートの1.594に至り以後は変わらない。

以上に対応する人口動態統計と同定義の合計特殊出生率は、平成27（2015）年の実績値1.45から、平成36（2024）年に1.66を経て、平成77（2065）年には1.65へと推移する。

(3) 出生低位の仮定について

① コーホート別にみた女性の平均初婚年齢は平成12（2000）年出生コーホートの29.0歳を経て、平成27（2015）年出生コーホートの29.1歳に至り以後は変わらない。

② 50歳時未婚率は平成12（2000）年出生コーホートの24.7%まで進み、平成27（2015）年出生コーホートまでほぼ同水準で推移し以後は変わらない。

③ 夫婦の出生行動の変化を示す結婚出生力変動係数は、妻が昭和10（1935）～29（1954）年出生コーホートを基準（1.0）として以後低下し、平成12（2000）年出生コーホートの0.909を経て、平成27（2015）年出生コーホートで0.910に至り以後は変わらない。この係数と上記の初婚行動の変化によって、夫婦の完結出生児数は平成12（2000）年出生コーホートの1.68人まで低下し、平成27（2015）年出生コーホートまで同水準で推移し以後は変わらない。

④ 出生率に対する離死別、再婚の効果は、昭和39（1964）年出生コーホートの実績値0.959から平成12（2000）年出生コーホートの0.955まで進み、平成27（2015）年出生コーホートまでほぼ同水準で推移し以後は変わらない。

以上、①～④の結果から、日本人女性のコーホート合計特殊出生率は、昭和39（1964）年出生コーホートの実績値1.630から平成12（2000）年出生コーホートの1.213を経て、平成27（2015）年出生コーホートに1.210に至り以後は変わらない。

以上に対応する人口動態統計と同定義の合計特殊出生率は、平成27（2015）年の実績値1.45から平成36（2024）年の1.20まで低下し、その後わずかに上昇して平成77（2065）年には1.25へと推移する。

将来の出生数を男児と女児に分けるための出生性比（女児数100に対する男児数の比）については、平成23（2011）～平成27（2015）年の5年間の実績値である105.2を、平成28（2016）年以降一定として用いた。

3. 生残率の仮定（将来生命表）

ある年の人口から翌年の人口を推計するには男女年齢各歳別の生残率が必要である。将来の生残率を得るためには将来生命表を作成する必要がある。本推計ではこれを作成する方法として現在国際的に標準的な方法とされるリー・カーター・モデルを採用しつつ、これに対して世界の最高水準の平均寿命を示すわが国の死亡動向の特徴に適合させるため、新たな機構を加えて用いた。リー・カーター・モデルは、年齢別死亡率を、標準となる年齢パターン、死亡の一般的水準（死亡指数）、死亡指数の動きに対する年齢別死亡率変化率および誤差項に分解することで、死亡の一般的水準の変化に応じて年齢ごとに異なる死亡率の変化を記述するモデルである。本推計では、若年層ではリー・カーター・モデルを用いつつ、高齢層では、死亡率改善を死亡率曲線の高齢側へのシフトとして表現するモデル（線形差分モデル）を組みあわせることにより、死亡率改善のめざましいわが国の死亡状況に適合させた。なお、線形差分モデルとは、高齢死亡率曲線の横方向へのシフトの差分を年齢の線形関数によって記述するモデルである。

死亡指数の将来推計にあたっては、近年徐々に緩やかになっている死亡水準の変化を反映させるために、昭和45（1970）年以降のデータを用い、男女の死亡率の整合性を図る観

点から両者同時に関数当てはめを行った。また、線形差分モデルに用いる高齢部の死亡率曲線のシフト量と勾配については過去の死亡指数に対する変化率を用いて将来推計した。

また、近年の死亡水準の改善が従来の理論の想定を超えた動向を示しつつあることから、前回推計同様、今後の死亡率推移ならびに到達水準については不確実性が高いものと判断し、複数の仮定を与えることによって一定の幅による推計を行うものとした。すなわち、標準となる死亡率推移の死亡指数パラメータの分散をブートストラップ法等により求め、これを用いて死亡指数が確率99%で存在する区間を推定して、死亡指数がその上限を推移する高死亡率推計である「死亡高位」仮定、下限を推移する低死亡率推計である「死亡低位」仮定を付加した。

以上の手続きにより求められたパラメータと変数から最終的に平成77（2065）年までの死亡率を男女別各歳別に算出し、将来生命表を推計した。標準的な将来生命表である死亡中位仮定に基づくと、平成27（2015）年に男性80.75年、女性86.98年（日本版死亡データベースによる）であった平均寿命は、平成52（2040）年に男性83.27年、女性89.63年となり、平成77（2065）年には男性84.95年、女性91.35年となる。死亡高位仮定では平均寿命は平成52（2040）年に男性82.38年、女性88.71年となり、平成77（2065）年には男性83.83年、女性90.21年、死亡低位仮定では平均寿命は平成52（2040）年に男性84.15年、女性90.54年となり、平成77（2065）年には男性86.05年、女性92.48年となる。

4. 国際人口移動率（数）の仮定

国際人口移動の動向は、国際化の進展や社会経済情勢の変化、また出入国管理制度や関連規制等によって大きな影響を受ける。また、内外における社会経済事象や災害の発生は国際人口移動に大きな変動をもたらすことがある。近年では同時多発テロ（2001年）、新型肺炎の発生（2002～3年）、リーマンショック（2008年）などがこれにあたる。さらには、平成23（2011）年3月に発生した東日本大震災はわが国における外国人の出入国に大きな変動をもたらした。

国際人口移動数・率の実績値の動向をみると、日本人と外国人では異なった推移傾向を示している。また人口学的にみると日本人の移動は人口の年齢構造による影響を受けるが、外国人の場合にはわが国の人口規模あるいは年齢構造との関係は限定的である。そのため、本推計においては国際人口移動の仮定は日本人と外国人とに分け、日本人については入国超過率、外国人については入国超過数を基礎として仮定値の設定を行った。

日本人の国際人口移動の実績をみると、概ね出国超過の傾向がみられる。また、男女別入国超過率（純移動率）の年齢パターンも比較的安定していることから、平成22（2010）～27（2015）年における日本人の男女年齢別入国超過率の平均値を求め（ただし、年齢ごとに最大値、最小値を除く4か年の値を用いる）、これらから偶然変動を除くための平滑化を行い、平成28（2016）年以降における日本人の入国超過率とした。

外国人の国際人口移動の実績をみると、不規則な上下動を繰り返しつつも、概ね入国超過数の増加傾向が続いてきた。ただし、直近の年次においてはリーマンショックや東日本

大震災に起因する大規模な出国超過が生じるなど、外国人の出入国傾向は短期間に大きな変動を示している。そこで、昭和45（1970）年以降の外国人入国超過数のうち社会経済事象・災害等の影響により一時的に大きく変動したとみなされる年のデータを除いたうえで、入国超過数の長期趨勢を投影することにより平成47（2035）年までの仮定値とした。なお、各年の男女別入国超過数は、昭和45（1970）年以降における入国超過数の男女性比の平均値を用いて算出し、それらの年齢別割合については、実績値の得られる昭和61（1986）～平成27（2015）年の平均値を平滑化して用いた。ただし、長期的には外国人の国際人口移動の規模をわが国の人口規模と連動させる必要があるため、各推計において平成47（2035）年の男女年齢別入国超過率（ただし日本人・外国人を合わせた総人口を分母とする）を求め、以降これを一定とした。

※ 以上の推計方法によって平成77（2065）年までについて実施された9本の推計を基本推計と呼ぶが、結果の概要では以下の長期参考推計・条件付推計を附している。

5. 長期参考推計

基本推計の期間は平成77（2065）年までであるが、長期の人口推移分析の参考とするため、平成78（2066）年から平成127（2115）年について長期参考推計を行った。生残率、出生率、出生性比、国際人口移動率は平成78（2066）年以降一定とした。

6. 条件付推計

条件付推計とは、仮定値を機械的に変化させた際の将来人口の反応を分析するための定量的シミュレーションであり、基本推計の結果をよりよく理解するために、毎回これに合わせて実施しているものである。結果の概要では出生率と外国人の国際人口移動の水準を様々に変化させた際の将来人口に関する反実仮想シミュレーションの結果を示した。

出生率については、将来各年における基本推計3仮定の年齢別出生率を線形補間（補外）し、種々の水準となるように設定したものを仮定とした。設定した出生率の水準は、平成77（2065）年における合計特殊出生率（人口動態統計ベース）について、1.00、1.20、1.40、1.60、1.80、2.00、2.20とした。

外国人の移動仮定については、基本推計における平成47（2035）年における年間の純移入数を0万人、5万人、10万人、25万人、50万人、75万人、100万人とし、平成48（2036）年以降は基本推計と同様に、平成47（2035）年の性、年齢別入国超過率（ただし日本人・外国人を合わせた総人口を分母とする）を一定として推計を行った。

* 本推計の基本推計においては、「推計方法の概要」に示したとおり、最新の実績データに基づいた人口統計学的投影手法を用いて出生・死亡・国際人口移動に関する仮定設定を行うことにより、結果の客観性、中立性を確保しており、将来推計人口はこの手順によってのみ多様な分野における計画立案等の共通の指針となりうる（仮定設定の方法から、基本推計は現在の社会変化の趨勢が継続した場合に実現する人口と理解できる）。一方で、

条件付推計は目的が異なり、任意の仮定を置くことにより、その人口動態ならびに人口構造への帰結を観察・分析しようとするものである。利用に際しては、これらの区別に十分留意されたい。

日本の将来推計人口（平成29年推計）

《 結果 の 要 約 》

推計結果の要約（死亡中位推計）

出生率仮定 [長期の合計特殊 出生率]		中位仮定 [1.44]	高位仮定 [1.65]	低位仮定 [1.25]	平成24年推計 中位仮定 [1.35]
死亡率仮定 [長期の平均寿命]		死亡中位仮定 [男=84.95年] [女=91.35年]			男=84.19年 女=90.93年
総 人 口	平成27(2015)年	12,709万人 ↓	12,709万人 ↓	12,709万人 ↓	12,660万人 ↓
	平成52(2040)年	11,092万人 ↓	11,374万人 ↓	10,833万人 ↓	10,728万人 ↓
	平成72(2060)年	9,284万人	9,877万人	8,763万人	8,674万人
	平成77(2065)年	8,808万人	9,490万人	8,213万人	
年 少 (0 ~ 14 歳) 人 口	平成27(2015)年	1,595万人 12.5% ↓	1,595万人 12.5% ↓	1,595万人 12.5% ↓	1,583万人 12.5% ↓
	平成52(2040)年	1,194万人 10.8% ↓	1,372万人 12.1% ↓	1,027万人 9.5% ↓	1,073万人 10.0% ↓
	平成72(2060)年	951万人 10.2%	1,195万人 12.1%	750万人 8.6%	791万人 9.1%
	平成77(2065)年	898万人 10.2%	1,159万人 12.2%	684万人 8.3%	
生 産 年 齢 (15 ~ 64 歳) 人 口	平成27(2015)年	7,728万人 60.8% ↓	7,728万人 60.8% ↓	7,728万人 60.8% ↓	7,682万人 60.7% ↓
	平成52(2040)年	5,978万人 53.9% ↓	6,081万人 53.5% ↓	5,885万人 54.3% ↓	5,787万人 53.9% ↓
	平成72(2060)年	4,793万人 51.6%	5,142万人 52.1%	4,472万人 51.0%	4,418万人 50.9%
	平成77(2065)年	4,529万人 51.4%	4,950万人 52.2%	4,147万人 50.5%	
老 年 (65 歳 以 上) 人 口	平成27(2015)年	3,387万人 26.6% ↓	3,387万人 26.6% ↓	3,387万人 26.6% ↓	3,395万人 26.8% ↓
	平成52(2040)年	3,921万人 35.3% ↓	3,921万人 34.5% ↓	3,921万人 36.2% ↓	3,868万人 36.1% ↓
	平成72(2060)年	3,540万人 38.1%	3,540万人 35.8%	3,540万人 40.4%	3,464万人 39.9%
	平成77(2065)年	3,381万人 38.4%	3,381万人 35.6%	3,381万人 41.2%	